

解説 「アリの新たな挑戦」

対外経済貿易大学 国際経済研究院教授 西村 友作

外部企業にビジネス基盤となる製品やサービス、システムなどを提供して高い収益を上げる事業者は「プラットフォーム」と呼ばれている。世界では、G A F A (Google, Apple, Facebook, Amazon) がよく知られており、それぞれ独自のビジネス形態でユーザーの囲い込みを行い、そこから得られるビッグデータを活用し、収益につなげている。中国の場合、その大きな特徴は、経済活動において最も信用が必要とされる「決済」がプラットフォームとなっている点であろう。その起点となったのが、人と人の信用関係が希薄で、クレジットカードが普及していない社会において、「中国の人々の信用問題に真の解決をもたらした〔……〕」「保証取引」に源を発するアリペイ〔14頁〕である。

モバイルインターネットの時代に突入し、スマートフォン（スマホ）が社会インフラとなった中国では、スマホにインストールされた決済アプリをプラットフォームとして、これまでなかった新しいタイプのビジネスが次々に生まれ、巨大なエコシステム（生態系）が形成されている。

スマホの爆発的な普及の流れに乗り、アリペイに続いて急成長を遂げたのがテンセントの「ウィーチャットペイ」であり、この二大プラットフォームがさまざまな分野で、囲い込みによる熾烈なシェア獲得競争を繰り広げている（第2章参照）。プラットフォームはユーザーに自社の決済アプリで支払わせることにより大量の取引データを収集し、それを個々の消費動向に合わせた販売促進、広告事業に活用することができる。また、続々と出てく

る新しいビジネスは全てこの決済サービスを前提に設計されており、まさに「決済を制する者が、市場を制す」と言っても過言ではない。

競争で高まる利便性

ウィーチャットペイという強力なライバルの出現により、「アリペイのインターネット決済分野での独占状態は打破された」（92頁）。追われる立場にあるアントフィナンシャルは、「余額宝」、「花呗」、「芝麻信用」といった新しい金融サービスを矢継ぎ早に開発し、ユーザーの囲い込みを行っている（第II部参照）。

これにより恩恵を受けたのが国内ユーザーである。例えば、余額宝と花呗を同時に使いこなすことで金利収入を得ることが可能となった。花呗は実際に消費した月の翌月10日までに返済すれば無利子で利用できるため、現金で購入せず、同額をその期間余額宝で運用すれば金利を得ることができる。余額宝のアカウントから直接返済することも可能で、花呗も「余額宝を使えば一定の収益を得ることができる」と謳い、この2サービスの並行利用を奨励している。

芝麻信用のスコアは、アリペイや余額宝、花呗といったアントフィナンシャルが提供する金融サービス利用することで点数が高くなる仕組みになっており、信用スコアが一定基準を超えると、様々な信用サービス（特典）を受けられることができる。例えば、借家やホテル、レンタカー、シェア自転車などのデポジットが不要になったり、消費者金融でお金が借りやすくなったりする。花呗の利用の可否や利用限度額もこのスコアによって評価、判断される。また、海外旅行の際のビザの申請手続きが、一部の国については簡単に行うことができるようになる。

個人ユーザーにとってみれば、余額宝と花呗を使うことで金利収入を得ると同時に、芝麻信用のスコアのアップにもつながり、よりよい特典を受けることができる。企業にとっては、芝麻信用を利用することは信用リスクの抑制にも資するため、アリババ・グループ以外の外部企業でも積極的に利用されるようになっていく。実際に、芝麻

信用が収集する「データの90%以上がアントやアリババの系列外から得た情報となっている」(207頁)。一方、アントフィナンシャルにとっても、多くのデータが集まることで信用評価に関する分析精度も高まる上、自社のビジネスの拡大にもつながる。まさに「三方よし」のモデルが出来上がっていると言えよう。

アントフィナンシャルの金融サービスの恩恵はこれだけにとどまらない。一貫して小さな世界に専念してきたこのテクノロジ企業が生み出す金融イノベーションにより、「高」(ハイエンド)、「大」(品格の高いこと)、「上」(上等であること) (327頁) に価値を置く既存金融機関だけでは対応しきれていなかった中小・零細企業融資(第4章参照)や、「既存金融機関から忘れ去られ、社会の隅に追いやられていた広大な農村金融市場」(313頁)に存在した多くの課題も解決へと向かっている。アントフィナンシャルは、中国経済にとって不可欠な存在にまで成長したといえよう。

困難となったグローバル化の「夢」

中国国内で圧倒的な地位を築いてきたアントフィナンシャルは、「技術によって世界全体の金融の進化を促す」という「夢」の実現に向け、積極的にグローバル化を進めている(第7章参照)。

アントフィナンシャルのグローバル化戦略は、金融の発展が遅れており、比較的規制が少ない新興市場を対象にした、〈戦略投資＋ノウハウの輸出〉という提携モデルを採用している。インドでの「ペイティーエム・モデル」の成功を皮切りに、タイ、フィリピン、インドネシアなど東南アジア地域において業務を拡大している。

新興市場への進出を第一歩としてグローバルな発展へと踏み出したアントフィナンシャルは、世界的なエコシステムを構築すべく米国など先進国への進出も試みているが、厳しい現実に直面している。

「国際的なデータの流通とデータセキュリティの問題」(311頁)はかねてからの課題であったが、2018年に入るとさらなる不確定要素が現れた。貿易摩擦に代表される米中二大大国の衝突である。国家の安全保障に関わ

りかねない大量のデータが中国企業に集中することは、米国にとって到底受け入れられるはずもない。実際に、アントフィナンシャルは米国の国際送金大手マネーグラム・インターナショナルの買収協議を進めてきたが、安全保障上の問題を理由に対米外国投資委員会（Committee on Foreign Investment in the United States, C F I U S）からの承認が得られず、2018年に計画の断念を表明している。

アリを取り巻く規制の強化

急速に変化しているのは国際情勢だけではない。2017年後半以降、アリババやアントフィナンシャルを取り巻く中国国内の規制環境も激変している。

企業によるイノベーションに対し開放的な政策をとってきた中国政府は、基本的には新しい試みに対し過度な規制をかけず、問題が表面化した時点で対処するというスタンスをとってきた。しかし最近では、成長スピードが速すぎて事後対応では間に合わなくなってきたり、事前に規制を強化する動きがみられるようになってきている。

2018年8月、電子商取引（E C）に特化した法律「中華人民共和国電子商務法」が成立し、アリババの中核事業であるE Cに対する規制強化が始まった。同法は知的財産権や情報開示、納税、広告など幅広い内容を網羅しており、出店者の違法行為を放置したプラットフォーム企業も連帯責任を負うことを規定している。つまり、アリババが運営する「淘宝」や「天猫」などのE Cプラットフォームにとっては、出店者に対するモニタリングを強化する必要が生じ、運営コストやリスクの増大は避けられないだろう。

一方、アントフィナンシャルの本業である金融に関しては、さらに厳しく制限を受けることとなる。2017年12月に開かれた、中国共産党と国務院が年に一度開催する最高レベルの経済会議である「中央経済工作会议」において、今後3年は金融リスク抑制に重点を置くことが決定された。中国の金融システム全体にまで影響を及ぼしかねないほどの規模にまで拡大したアリペイやウィーチャットペイなどの第三者決済サービスに対しても、中央銀行

である中国人民銀行が規制を強めている。

これまで、第三者決済サービスの口座は直接銀行口座とつながっており（直連モデル）、中国銀聯が運営する「銀聯ネットワーク」（日本の全銀ネットに相当）を経由しないため、中国人民銀行はその実態を把握できず、マネーロンダリングや違法な海外送金などが懸念されていた。このような中で誕生したのが、第三者決済事業者と銀行をつなぐネットワーク「網聯」^{ワンリエン}を運営する網聯清算有限公司（NetUnion Clearing Corporation, NUCC）である。NUCCの筆頭株主は12%の株式を保有する中国人民銀行清算総中心（中国人民銀行清算総センター）で、政府系機関が37%を、残りの63%をアリペイやウィーチャットペイなどの第三者決済サービスを運営する第三者決済機関が保有する形となっている。

具体的には、2017年8月に「非銀行決済機関によるネットワーク決済業務の直連モデルから網聯プラットフォーム処理方式への移行に関する通知」（關於將非銀行支付機構網絡支付業務由直連模式遷移至網聯平台處理的通知）が中国人民銀行支付結算司より公布され、第三者決済サービスが銀行口座と直接連結するこれまでのモデルは禁止となり、2018年6月30日以降は網聯プラットフォームで清算を行うことが義務付けられた。これにより第三者決済サービスのすべての決済情報を当局が把握できるようになった。

また、2018年6月に発表された「決済機関における顧客準備金の集中預入管理関連事項の実施に関する通知」（關於實施支付機構客戶備付金集中存管有關事項的通知）では、利用者が前払いした金額（アリペイやウィーチャットペイのウォレット内に預けているお金）の100%を指定口座で保全するよう義務付けられた。それまでの保全比率は約50%で、第三者決済業者はその残りを銀行に預けるなどして金利収入を得ていたが、この利子収入はゼロとなる。したがって、これまではこの利子収入を原資として安価な決済サービスを提供することができていたが、今後コストがかさんだ場合には、手数料の引き上げなどが起こる可能性も考えられよう。

監督当局が主導する個人情報ネットワークが誕生

アントファイナンス傘下の芝麻信用を取り巻く環境も激変している。中国人民銀行に指定された芝麻信用を含む8社のテスト運営企業は、2015年以降、個人情報調査業務を試験的に行ってきたが、なかなか正式なライセンスは交付されなかった(第5章参照)。テスト運営開始から3年を経た2018年2月、ついにライセンス第一号が公布されたが、正式に営業許可を得たのはテスト運営企業の8社ではなく、百行徵信有限公司という新しい会社だった。

この百行徵信の36%の株式を保有し筆頭株主となっているのが、中国政府系の業界団体である中国互聯網金融協会(中国インターネット金融協会)である。一方、残りの64%の株式はテスト運営企業8社がそれぞれ8%ずつ保有しており、中国政府系の中国インターネット金融協会を中心に、3年間テストを行ってきた8社が集結した構図となっている。

百行徵信は通称「信聯」^{シンリエン}と呼ばれており、前述の「銀聯」^{インリエン}、「網聯」^{ワンリエン}と共に、中国人民銀行が主導する金融ネットワークの一部を担うこととなる。具体的には、芝麻信用のメインユーザーのような「これまで融資を受けたことのない層、クレジットカード申請をしたことがない層、学生、ブルーカラー、個人事業主、フリーランスといった従来の信用調査機関がカバーしきれなかった一般庶民たち」(203頁)に関する信用情報のネットワークとなる。百行徵信は2018年3月に深センで法人登記を済ませ、10月にシステムの雛形が完成し、試運転を開始したばかりで、具体的な業務などの全容は依然として不明なままである。しかし、その方向性は監督を担う中国人民銀行の高官が明らかにしている。2018年5月に開催された「第14回中国信用4・16ハイレベルフォーラム」において万存知・中国人民銀行徵信管理局長は、「事前に個人調査業務を準備してきた8社は、今後単独で信用調査業務に従事することはなく、それらの信用調査機能の一部は切り離され、百行徵信に整理統合される。その他の業務はデータサービス業として存続していくこととなる」と述べている。

つまり、芝麻信用がこれまで3年かけて積み上げてきた信用調査業務のノウハウや個人情報、今後アリババやアントフィナンシャルのサービスを利用した際に残る個人情報なども全てこの百行徴信に集約される可能性ができたのである。

テックフィン企業新たな挑戦

アントフィナンシャルが直面しているのは決して逆風ばかりではなく、追い風となり得る変化も近づいてきている。それは、アントフィナンシャルが手掛けるすべての業務のベースとなっているインターネット環境の変化である。通信速度が現行規格の約100倍といわれている第5世代移動通信システム(5G)の導入が近づいており、2019年には5G対応のスマホが中国メーカー各社から発売される予定となっている。

アントフィナンシャルは「テック」(技術)のみを扱ひ、金融機関がうまく「フィン」(金融)を行えるようサポートする「テックフィン(TechFin)企業」を標榜している(第9章参照)。通信環境の変化は生態系基盤の変化であり、アントフィナンシャルのようなテックノロジー企業にとっては大きなビジネスチャンスとなるであろう。事実、4Gの導入によるモバイル通信回線の高速化により、エコシステムの核となるオンライン決済やわれわれが想像もしなかったようなサービスが相次いで開発され、アントフィナンシャルは大きく発展した。

本書で描かれているように、アントフィナンシャルは様々な困難に直面しては、それを乗り越えることで飛躍的な成長を遂げてきた。「アリのようにちっほけでも、心一つにして協力すれば驚くべき力を発揮できます。ゴールへの道の途中であきらめてしまうことは決してありません」(241頁)と彭蕾元董事長が説明する社名の由来からもわかるように、アントのDNAには「不屈の精神」が深く刻み込まれている。

「夢」の実現に向かって挑戦しつづけるアリのさらなる成長を期待したい。